

四半期報告書

(第43期第2四半期)

自 平成23年7月1日
至 平成23年9月30日

株式会社 **高見沢サイバネティクス**

東京都中野区中央2丁目48番5号

(E02025)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営上の重要な契約等 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 4
- (2) 新株予約権等の状況 4
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 4
- (4) ライツプランの内容 4
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 4
- (6) 大株主の状況 5
- (7) 議決権の状況 6

2 役員の状況 6

第4 経理の状況 7

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 8
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 9
 - 四半期連結損益計算書 9
 - 四半期連結包括利益計算書 10
- (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 11

2 その他 13

第二部 提出会社の保証会社等の情報 14

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月14日
【四半期会計期間】	第43期第2四半期（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）
【会社名】	株式会社高見沢サイバネティクス
【英訳名】	TAKAMISAWA CYBERNETICS COMPANY, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高見澤 和夫
【本店の所在の場所】	東京都中野区中央2丁目48番5号
【電話番号】	03-3227-3361（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 広田 和資
【最寄りの連絡場所】	東京都中野区中央2丁目48番5号
【電話番号】	03-3227-3361（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 広田 和資
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 第2四半期連結 累計期間	第43期 第2四半期連結 累計期間	第42期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高（千円）	3,729,238	3,126,220	10,754,521
経常利益又は経常損失（△）（千円）	△182,982	△544,980	193,352
四半期純損失（△）又は当期純利益（千円）	△206,999	△369,742	224,309
四半期包括利益又は包括利益（千円）	△236,552	△361,367	195,467
純資産額（千円）	877,470	921,141	1,309,490
総資産額（千円）	10,071,704	8,741,734	10,830,243
1株当たり四半期純損失金額（△）又は1株当たり当期純利益金額（円）	△23.02	△41.11	24.94
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	8.7	10.5	12.1
営業活動によるキャッシュ・フロー（千円）	273,735	1,081,384	601,948
投資活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△108,738	△20,048	△330,469
財務活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△284,057	△1,563,860	210,547
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高（千円）	1,261,387	1,359,950	1,862,474

回次	第42期 第2四半期連結 会計期間	第43期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額（△）（円）	6.29	△14.10

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第42期第2四半期連結累計期間及び第43期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第42期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 第42期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響から一部で持ち直す動きがあるものの、企業収益は減少し、雇用情勢の悪化懸念が依然として残っているなど、厳しい状況が続きました。

このような経済環境のもとで、当連結グループは、交通システム機器・メカトロ機器・特機システム機器の各部門において営業活動を展開してまいりました。交通システム機器部門におきましては、前年同累計期間に大口案件の売上が含まれていたことにより、前年同累計期間と比べて売上高は減少しました。メカトロ機器部門におきましては、計画の一部が前倒しになったことにより、前年同累計期間と比べて売上高は増加しました。特機システム機器部門におきましては、前年同累計期間と比べて売上高は微減となりました。以上により、当第2四半期連結累計期間の売上高は31億2千6百万円（前年同累計期間比16.2%減）となりました。

損益面につきましては、継続して経費の圧縮、原価の低減に取り組んでまいりましたが、売上高の減少をカバーするには至らず、営業損失は5億8百万円（前年同累計期間は1億2千8百万円の損失）、経常損失は5億4千4百万円（同1億8千2百万円の損失）、四半期純損失は3億6千9百万円（同2億6百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

(総資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は87億4千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ20億8千8百万円減少致しました。これは主に現金及び預金の減少5億2百万円、受取手形及び売掛金の減少26億7千4百万円、仕掛品の増加7億6千9百万円、流動資産その他の増加2億4千1百万円等によるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は78億2千万円となり、前連結会計年度末に比べ17億円減少致しました。これは主に短期借入金の減少14億9千万円、賞与引当金の減少6千万円、流動負債その他の減少1億6千7百万円等によるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は9億2千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億8千8百万円減少致しました。これは利益剰余金の減少3億9千6百万円、その他有価証券評価差額金の増加8百万円によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の末日現在における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ5億2百万円減少（前年同四半期連結累計期間末は1億1千9百万円減少）して、13億5千9百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動の結果により獲得した資金は10億8千1百万円（前年同四半期連結累計期間は2億7千3百万円の獲得）となりました。これは主に売上債権の減少26億7千3百万円、減価償却費1億4千7百万円、たな卸資産の増加8億4千8百万円、税金等調整前四半期純損失5億4千5百万円、その他の支出2億2千5百万円、賞与引当金の減少6千万円、仕入債務の減少5千5百万円等によるものです。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動の結果により使用した資金は2千万円（前年同四半期連結累計期間は1億8百万円の使用）となりました。これは主に無形固定資産の取得による支出2千8百万円等によるものです。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動の結果により使用した資金は15億6千3百万円（前年同四半期連結累計期間は2億8千4百万円の使用）となりました。これは短期借入金の純減少額14億9千万円、リース債務の返済による支出4千7百万円等によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた問題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2億9千5百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当連結グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第2四半期連結累計期間において、当連結グループの経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	29,600,000
計	29,600,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	9,050,000	9,050,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数1,000株
計	9,050,000	9,050,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	—	9,050,000	—	700,700	—	722,424

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託富士電機リテイルシステムズロ再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12	2,276	25.14
富士通株式会社	神奈川県川崎市中原区上小田中4-1-1	900	9.94
株式会社ドッドウエル ビー・エム・エス	東京都中央区日本橋久松町12-8	763	8.43
高見沢サイバネティックス 従業員持株会	東京都中野区中央2-48-5	555	6.13
富士通フロンテック株式会社	東京都稲城市矢野口1776	500	5.52
I D E C株式会社	大阪府大阪市淀川区西宮原1-7-31	450	4.97
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	350	3.86
高見澤 和夫	東京都品川区	319	3.52
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	200	2.20
株式会社常陽銀行	茨城県水戸市南町2-5-5	200	2.20
計	—	6,513	71.96

(注) みずほ信託銀行株式会社退職給付信託富士電機リテイルシステムズロ再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社の所有株式数全てが信託業務に係る株式数であります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 56,000	—	単元株式数1,000株
完全議決権株式 (その他) (注)	普通株式 8,989,000	8,989	同上
単元未満株式	普通株式 5,000	—	—
発行済株式総数	9,050,000	—	—
総株主の議決権	—	8,989	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株含まれております。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社高見沢サイバ ネティックス	東京都中野区中央 2-48-5	56,000	—	56,000	0.61
計	—	56,000	—	56,000	0.61

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,862,474	1,359,950
受取手形及び売掛金	4,370,314	1,696,183
商品及び製品	494,106	520,851
仕掛品	257,834	1,027,496
原材料及び貯蔵品	662,591	714,997
その他	288,371	529,853
流動資産合計	7,935,693	5,849,333
固定資産		
有形固定資産	2,136,002	2,147,575
無形固定資産	75,891	65,633
投資その他の資産	※1 682,656	※1 679,192
固定資産合計	2,894,550	2,892,401
資産合計	10,830,243	8,741,734
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,690,397	1,643,464
短期借入金	4,368,500	2,878,500
未払法人税等	15,189	9,656
賞与引当金	143,866	83,570
その他	533,862	366,375
流動負債合計	6,751,817	4,981,566
固定負債		
退職給付引当金	2,105,229	2,099,262
役員退職慰労引当金	122,385	133,366
資産除去債務	22,074	22,673
その他	519,246	583,722
固定負債合計	2,768,935	2,839,025
負債合計	9,520,752	7,820,592
純資産の部		
株主資本		
資本金	700,700	700,700
資本剰余金	722,424	722,424
利益剰余金	△67,190	△463,913
自己株式	△41,021	△41,021
株主資本合計	1,314,913	918,189
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△5,422	2,952
その他の包括利益累計額合計	△5,422	2,952
純資産合計	1,309,490	921,141
負債純資産合計	10,830,243	8,741,734

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	3,729,238	3,126,220
売上原価	2,803,430	2,486,500
売上総利益	925,807	639,720
販売費及び一般管理費	* 1,054,235	* 1,147,723
営業損失(△)	△128,427	△508,002
営業外収益		
受取利息	114	150
受取配当金	4,020	4,073
不動産賃貸料	5,097	4,798
その他	7,890	7,314
営業外収益合計	17,122	16,336
営業外費用		
支払利息	45,455	47,344
支払手数料	18,547	—
その他	7,674	5,970
営業外費用合計	71,677	53,314
経常損失(△)	△182,982	△544,980
特別損失		
固定資産除却損	—	23
投資有価証券評価損	28,588	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	7,983	—
特別損失合計	36,572	23
税金等調整前四半期純損失(△)	△219,555	△545,004
法人税、住民税及び事業税	5,742	5,586
法人税等調整額	△18,297	△180,848
法人税等合計	△12,555	△175,261
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△206,999	△369,742
四半期純損失(△)	△206,999	△369,742

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△206,999	△369,742
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△29,552	8,374
その他の包括利益合計	△29,552	8,374
四半期包括利益	△236,552	△361,367
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△236,552	△361,367

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失 (△)	△219,555	△545,004
減価償却費	162,716	147,526
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△54,633	△5,966
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,771	△60,296
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	4,934	10,981
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	693
受取利息及び受取配当金	△4,134	△4,224
支払利息	45,455	47,344
投資有価証券評価損益 (△は益)	28,588	—
有形固定資産除却損	—	23
売上債権の増減額 (△は増加)	1,609,124	2,673,437
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,158,502	△848,813
仕入債務の増減額 (△は減少)	64,465	△55,779
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	7,983	—
その他	△159,811	△225,602
小計	323,861	1,134,319
利息及び配当金の受取額	4,134	4,224
利息の支払額	△47,176	△50,119
法人税等の支払額	△7,083	△7,040
営業活動によるキャッシュ・フロー	273,735	1,081,384
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△4,209	△1,979
有形固定資産の取得による支出	△31,004	△5,326
無形固定資産の取得による支出	△70,649	△28,000
その他	△2,875	15,257
投資活動によるキャッシュ・フロー	△108,738	△20,048
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△254,000	△1,490,000
配当金の支払額	—	△26,638
リース債務の返済による支出	△30,057	△47,221
財務活動によるキャッシュ・フロー	△284,057	△1,563,860
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△119,060	△502,524
現金及び現金同等物の期首残高	1,380,448	1,862,474
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,261,387	※ 1,359,950

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
1. 原価差異の繰延処理 季節的に変動する操業度により発生した原価差異は、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産の「その他」として繰り延べております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
※1. 貸倒引当金14,169千円を直接控除しております。	※1. 貸倒引当金14,862千円を直接控除しております。
2. 受取手形割引高 344千円	2. 受取手形割引高 5,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
※ 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は、次のとおりであります。	※ 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は、次のとおりであります。
給料 424,331千円	給料 395,000千円
試験研究費 122,104	試験研究費 295,854
賞与引当金繰入額 35,601	賞与引当金繰入額 28,032
退職給付費用 32,624	退職給付費用 32,938
役員退職慰労引当金繰入額 11,869	役員退職慰労引当金繰入額 12,062

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在)
現金及び預金勘定 1,261,387千円	現金及び預金勘定 1,359,950千円
現金及び現金同等物 1,261,387	現金及び現金同等物 1,359,950

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	26,981	3.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

当連結グループは、電子制御機器の製造販売及びこれら付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額	23円2銭	41円11銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	206,999	369,742
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	206,999	369,742
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,993	8,993

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月14日

株式会社高見沢サイバネティックス

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小林 宏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 由良 知久 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 正広 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社高見沢サイバネティックスの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社高見沢サイバネティックス及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。